

# 誘致企業、財政的な効果はあるのか？

3月議会の一般質問で - - - つづき

## 企業誘致に対する我々の評価

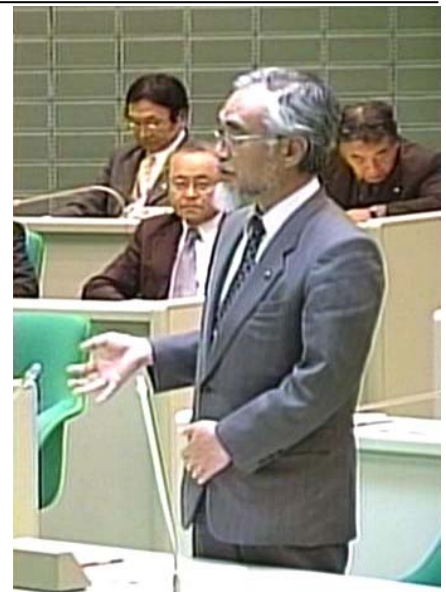
この間、日精樹脂、キッセイ薬品、太陽誘電の三社が上越地域に進出してきました。地域産業の発展という面から見ますと、一定の評価ができると思います。

私自身は以前からお話していますように、外から企業を呼んでくるよりも地域にもともとある企業を発展させて大きくさせていくことにもっと力を入れていくべきだろうと考えております。しかしこうやって出てきた会社が、それなりの雇用を創出して地域に貢献するものであれば、それを拒む必要はないと思っております。

## 企業進出の条件は

この三つの会社、それぞれの進出の条件はどのようなものだったのかお聞きをしたい。

【市長答弁】 三社の進出は、税源の涵養や雇用の創出、市内企業の取引拡大などの様々な効果が期待される。今回の三社の誘致に当たって、各社から特別な条件を求められていない。



## 指定基準を満たさなくなったら

二つ目は、企業振興条例の指定基準を満たしているかどうかという問題です。

指定をされるといろいろな助成制度や補助制度などを受けることができるわけです。今進出してきた会社は、一応指定基準を満たしているということで、助成措置を取ろうとしているんだらうと思います。しかし今の時点だけではなく、この補助制度が続く何年かの期間ずっと満たしているかどうかを、どうやって把握していくのかという問題です。そして途中でこの基準を満たさなくなった場合に、どう対応していくのか。この点をお聞きしたいと思います。

【市長答弁】 指定取り消し又は奨励措置を停止し、交付した奨励金等の全部もしくは一部を返納させる。

## 奨励金見合いの効果があるのか

三つ目は、企業振興条例で、固定資産税に見合いの奨励金が払われるが、その支払った奨励金に見合うような財政的な効果があるのかどうか、またそれをどういうふうに把握していくのか。ただ情緒的に「効果があるんだ」という話ではなくて、数字の上できちつと把握していく必要があるんじゃないかと思えます。

【市長答弁】 進出の決まった太陽誘電の例では、5年間の固定資産税額は推定約2億9千万円。うち2億3千万円を奨励金として交付する。市税の税収見込みは、5年間で7億1千万円と試算している。

日本共産党上越市議会議員 杉本敏宏の

## 市政レポート

2007年4月22日 141  
発行 杉本敏宏事務所  
上越市東本町5丁目1番38号  
TEL 025(524)3787 FAX 025(524)3832

# 州都論議以前に、何のための道州制かを 道州制ありきの枠組み論議でなく

## 「道州制とは何か」が置き去りに

道州制についての議論が活発になってきておりますが、しかしマスコミで報道されているのを見ますと「区割り」の話が先行していて、「道州制とは何か」という話が置き去りにされているように思っています。私はこの道州制の問題については、まず何といつても「地方自治を発展させる」「地方分権を強化する」ということのために行われなければならないと思っております。

## 道州制ありきではなく

そういう点で一つは、道州制ありきの枠組み論議ではなくて、何のための道州制なのかということをまず明らかにしな



カタクリ 15日南葉山にて

ければならないと思えますけれども、市長のこの点についてのお考えをお聞きしたいと思います。

【市長答弁】 国と地方のあるべき姿、国全体の行政のあり様まで議論が深まることを期待し、分権改革の本質から外れないよう注視していく。

## 「上越を州都に」というが

「上越を州都に」という話が時々出てまいります。聞いたところはいいんですが、「どんな道州制のもとでの州都なのか」ということの方がより大事だと私は思うんです。政府の出先機関というが、今の地方自治体ももっているような分権のかげらさえも持たないような道州制のもとでの州都を、「州都だ、州都だ」といつて持って来ていいかといえれば、そういうことにはならないんだろうとも思います。やはりここは、どんな道州制のもとで考えていくのかという基本的な考えが大事だと思えます。

【市長答弁】 州都はまちづくりの目標として話をした。现阶段では適当でなく、最近はや及していない。



ショウジョウバカマ  
15日南葉山にて

## 地方分権を進めるために

道州制は、地方分権を進めるためのものだと思つが、市長の考えを聞きたい。

【市長答弁】 私は議員と同様に、本来的には、真の分権型社会の実現のために導入すべきものと考えている。単に都道府県の再編に矮小化せず、国と地方の役割分担を抜本的に見直すことが必要と考えている。

このような国と地方の役割分担の見直しは、経済のグローバル化や少子高齢化、住民ニーズの多様化などの課題に対応するものでなければなりません。そのことによって国と地方を通じて効率的な行政システムを再構築し、新しい政府像の確立につながることを期待しているところであります。